

# 地方自治体の施設規模の検討

## －施設の老朽化が進む社会環境を踏まえて－

田村 直輝

本論文では人口減少と少子高齢化が進行する日本社会でのインフラ施設の老朽化が深刻化している現状を踏まえ地方自治体における適切な施設規模と地域形成のあり方を明らかにすることを目的とする。特に、更新費用の増大や用地確保の困難が顕著な一般廃棄物処理施設に注目し人口減少社会に適応した都市構造としてコンパクトシティ政策の有効性を検討した。

日本では今後、総人口の大幅な減少と高齢化率の上昇が見込まれており地方自治体では財政力の低下が進んでいる。また、高度経済成長期以降に整備された下水道やごみ処理施設は老朽化が進み更新需要が急増している。これらの施設を従来と同規模で維持・更新することは人口減少下では難しい状況が続いている。事例として取り上げた宮城県塩竈市では人口減少と高齢化が同時に進行する中、ごみ処理施設や最終処分場の老朽化が顕著であり施設更新が課題となっている。このような地方都市では、人口規模や社会特性に見合った施設規模への再編が不可欠であると考ええる。

そこで本論文は、集約型都市構造を目指すコンパクトシティ政策に着目した。コンパクトシティは行政サービスやインフラ維持の効率化、地域経済の活性化、環境負荷の低減といった利点を有する一方、災害リスクや市民合意形成といった課題も抱えている。ドイツ・フライブルグ市や福岡市の事例分析からは市民参画の促進と長期的で一貫した政策運営が、政策成功の重要な要因であることが明らかになった。

以上より、人口減少が進む地方自治体においてはコンパクトシティ政策を基盤としつつ住民理解を得ながら人口や地域特性に応じた施設規模を慎重に検討することが、持続可能な地域形成に不可欠であると考ええる。